



日田市監査委員告示第 13 号

地方自治法第199条第9項の規定により、定期監査の結果を次のとおり公表する。

監査対象 : 総務課、防災・危機管理課

令和2年11月11日

日田市監査委員 小ケ内 聡行
同 井上 正一郎

(注)書類は当市監査委員事務局に保管しています。

令和 2 年度 定期 監査 結果 報告 書

目 次

1	監査の対象	1
2	監査の期間	1
3	監査の場所	1
4	監査の結果	1
	(1) まえがき	1
	(2) 業務の全般的執行状況について	1
	(3) 監査結果による意見	3

[防災・危機管理課に関する事項]

	土地の賃貸借契約について	3
--	--------------	---

付 表

1.	職員配置表及び係別事務分掌表	4
2.	令和元年度予算の執行状況	6
3.	令和元年度委託契約の状況	10
4.	令和元年度負担金、補助及び交付金の状況	12
5.	令和元年度工事請負費の状況	14

- 1 監査の対象 総務課、防災・危機管理課
- 2 監査の期間 令和2年10月2日から令和2年11月2日まで
- 3 監査の場所 監査委員事務局
- 4 監査の結果

(1) まえがき

今回の監査は、令和2年度監査等業務実施要綱第3条の規定により、令和元年度における総務課及び防災・危機管理課の財務に関する事務が、関係法令・条例等に基づき適正に処理されているかについて重点をおき、関係書類の審査を行ったものである。

また、令和2年10月現在における組織、職員の配置状況及び主な分掌事務並びに令和2年5月末現在における予算執行状況、その他参考資料は付表のとおりである。

(2) 業務の全般的執行状況について

【総務課】

総務課は、職員係、行政係、秘書係の3係で構成され、課長以下23名体制により、各課との連絡、調整並びに指導的役割を担っている。

職員係は、職員の任免、分限及び懲戒に関する事項、職員の服務及び倫理に関する事項、職員の給与及び旅費に関する事項及び職員の研修に関する事項など、職員の人事管理に関する業務を担当している。

職員の人材育成について、職員の政策形成能力の向上、高度な専門知識の習得、資質の向上を図るため、「日田市人材育成基本方針」に基づき、年度毎に研修基本計画を策定し、平成18年度からは、中央省庁への派遣研修を実施しており、「自ら考え行動する、意欲あふれる職員」を目指すべき人材像として人材育成に取り組んでいる。

また、度重なる職員の不祥事の発生を受け、平成26年度に「日田市不祥事再発防止のための行動指針」を策定し、これまで職員一丸となって、不祥事の再発防止に向けて取り組んでいるところであり、今後も「市民から信頼される職員」の実現に向け、この行動指針に基づき、継続的な検証を行いながら取り組みを続けていくよう要望する。

本市では、多様化・複雑化する行政需要に対応するため、事務執行のなお一層の効果的・効率的推進が求められており、今後も、市民ニーズの的確な把握とともに、計画的な研修実施により実効性のある人材育成を図りながら、定員管理計画に基づいた計画的な職員採用と適切な職員配置により、行政サービスの水準向上に向け、継続的に取り組むよう要望する。

行政係は、市議会の招集及び議案等に関する事項、条例、規則等の制定又は改廃に関する

事項、行政手続、行政事務の改善及び文書の管理に関する事項などのほか、その他の所掌に属しない事項に加え、行政相談、苦情の処理、情報公開受付窓口、個人情報保護、総合案内及び窓口連携を行う3日以内窓口に関する事項も担当し、広範な業務を所掌している。

法制執務に関しては、地方分権の進展に伴い、本市においても行政課題に対応した自主的な政策等を実行するため、条例等の立案段階においては、原課からの聞き取りなどにより、政策的な課題等を深く掘り下げ、把握し、合理的かつ効果的な助言、支援を行っている。

また、議事録作成支援システム機器を導入したことで、職員の会議後の議事録等作成に要する時間の短縮と正確な記録の保持が可能となり、業務の効率化が図られている。

秘書係は、秘書並びに渉外に関する事項、市の交際及び庁内の儀式に関する事項及び褒賞及び表彰に関する事項などを担当している。

総務課の所掌事務は、行政全般に関わる広範囲なものであり、他の所掌に属さない事項についても担当するもので、各課がその所掌事務を十分遂行できるよう、今後も連絡・調整並びに指導に努めるよう要望する。

〔防災・危機管理課〕

防災・危機管理課は防災・危機管理係の1係、課長以下10名の体制により、防災、水防及び災害全般に関する事項、消防団に関する事項及び消防機器・消防水利に関する事項などを担当している。

当市に甚大な被害をもたらした先の豪雨災害においては、発災前後から長期間にわたり、対応・調整したことにより、全庁的な災害対応が図られたものであり、これらの取り組みに対し敬意を表するものである。

防災業務については、これまでの大規模災害を教訓とした「次の災害に備える」取り組みを進めており、住民自らが迅速かつ的確な対応がとれるよう、新たな情報発信手段としての「防災ラジオ」の整備を令和元年度から進め、各世帯に戸別受信機を配備することで、防災情報を確実に伝達することが可能となった。

また、災害時における土砂災害危険区域、避難場所及び避難経路を住民に周知するための「土砂災害ハザードマップ」、想定し得る最大規模の降雨に対応した浸水想定を住民に周知するための「洪水ハザードマップ」の作成に取り組んでおり、さらに、災害発生時は、地域の連携・協力による災害対応が極めて重要であることから、自主防災組織の強化と活動支援や、地域における防災力の向上を図るため、新たな防災士の養成と防災士のスキルアップのための研修を行い、地域防災リーダーの育成に取り組んでいる。

近年では、想定外の集中豪雨による甚大な被害が繰り返し発生していることから、今後も、効果的な防災、減災対策に取り組むよう要望する。

次に消防業務であるが、消防団は、消火、防災活動はもとより、平常時の啓発活動や行方不明者の捜索活動など、幅広い分野で地域防災の要として重要な役割を果たしており、消防団の活動拠点となる施設や活動に必要な資機材、装備などは計画的に整備しているが、地域の過疎化や団員の高齢化などにより、団員不足の状況は深刻であることから、地域防災力の低下が懸念されている。

今後の消防団のあり方については、団員の処遇の改善や確保に努めるとともに、将来の地域人口の見通しや大規模化する災害への備えなどを踏まえ、地域の実情に応じた充実強化が図られるよう期待するところである。

(3) 監査結果による意見

監査の結果については概ね良好に処理されているが、一部事務処理について適正を欠く事項が見受けられたので、後述する事項について早急に検討され、その具体的結果を令和2年11月25日(水)までに改善の証拠書類等を添えて文書により報告されたい。また、口頭で指摘した事項についても検討・改善を図られたい。

なお、監査結果を参考として措置を講じたときは、その旨を報告しなければならないものであり、その内容は公表することとされているので、事務処理に遺漏のないよう対処されたい。

【防災・危機管理課】

①土地の賃貸借契約について

防災・危機管理課では、防災無線の中継局設置に必要な土地について、長期継続契約にて賃貸借契約を行っている。

土地を借りる契約は地方自治法第234条の3に定める長期継続契約ができる契約の中に含まれているが、債務負担行為を設定せず、同条項を適用させる場合は契約書上に「翌年度以降において歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合は、当該契約は解除する。」旨を条文中に規定すべきと考えるが、確認した6件の契約にはその条文が含まれていなかった。今後は適正な事務に改められたい。

付表1. 職員配置表及び係別事務分掌表

◎ 総務課

(1) 職員配置表

(令和2年10月1日現在)

課長及び係名	課長	主幹	主査	主任	主事	主事補	任期付職員	会計年度任用職員	臨時的任用職員	計
課長	1									1
職員係		1	5	1	2			2		11
行政係		1	4	1				2		8
秘書係		1	1	1						3
合計	1	3	10	3	2	0	0	4	0	23

() は兼務または再任用

(2) 係別事務分掌表

課及び係名	分掌事務	
総務課	課長	課の統括に関すること
	職員係	1. 職員の任免、分限及び懲戒に関する事項
		2. 組織及び機構に関する事項
		3. 職員の服務及び倫理に関する事項
		4. 職員の勤務時間その他の勤務条件に関する事項
		5. 職員の人事評価及び表彰に関する事項
		6. 職員の給与及び旅費に関する事項
		7. 特別職の報酬等に関する事項
		8. 職員の公務災害等の補償及び見舞金の支給に関する事項
		9. 職員の研修に関する事項
		10. 職員の福利厚生に関する事項
		11. 職員の衛生管理に関する事項
		12. 職員団体に関する事項
		13. その他人事に関する事項
	行政係	1. 市議会の招集及び議案等に関する事項
		2. 条例、規則等の制定又は改廃に関する事項
		3. 公印及び公告式に関する事項
		4. 行政手続、行政事務の改善及び文書の管理に関する事項
		5. 情報公開及び個人情報保護並びに情報公開・個人情報保護審査会に関する事項
		6. 社会保障・税番号制度導入の総括に関する事項
		7. 特定個人情報保護評価に関する事項
		8. 3日以内窓口（行政相談、苦情の処理、情報公開受付窓口、個人情報保護、総合案内及び窓口連携）に関する事項
		9. 不服申立て、訴訟、和解及び調停の総括に関する事項
10. 行政不服審査会に関する事項		
11. 公平委員会に関する事項		

課及び係名		分 掌 事 務
総務課	行政係	12. 固定資産評価審査委員会に関する事項
		13. 政治倫理審査会に関する事項
		14. 寄附採納及び市の後援等の総括に関する事項
		15. 監査委員監査の結果に対する措置（財務に関する事務に係るものを除く。）の調整に関する事項
		16. 字界変更等の告示に関する事項
		17. 課の庶務に関する事項
		18. その他他の所掌に属しない事項
		秘書係
	2. 市の交際及び庁内の儀式に関する事項	
	3. 褒賞及び表彰に関する事項	
4. 市長の資産等の公開に関する事項		
5. 市長会に関する事項		

◎ 防災・危機管理課

(1) 職員配置表

(令和2年10月1日現在)

課長及び係名	課長	主幹	主査	主任	主事	主事補	任期付職員	会計年度任用職員	臨時的任用職員	計
課長	1									1
防災・危機管理係		1	4 (1)		1		1	2		9
合計	1	1	4	0	1	0	1	2	0	10

() は兼務または再任用

(2) 係別事務分掌表

課及び係名		分 掌 事 務
防災・危機管理課	課長	課の統括に関すること
	防災・危機管理係	1. 防災、水防及び災害全般に関する事項
		2. 消防団に関する事項
		3. 消防機器に関する事項
		4. 消防水利に関する事項
		5. 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）に基づく国民の保護に関する事項
		6. その他危機管理に関する事項
		7. 日田玖珠広域消防組合との調整に関する事項
		8. 課の庶務に関する事項

付表2. 令和元年度 予算の執行状況

◎ 総務課

(令和2年5月31日現在)

(収入)

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	収 入 率	
			当 初	補 正	計 (A)				$\frac{(C)}{(A)}$ %	$\frac{(C)}{(B)}$ %
16	1	1 財産貸付収入	1,306,000	0	1,306,000	1,454,453	1,454,453	0	111.4	100.0
16	1	2 利子及び配当金	2,558,000	0	2,558,000	2,066,886	2,066,886	0	80.8	100.0
17	1	1 一般寄附金	1,000	0	1,000	1,151,577	1,151,577	0	115,157.7	100.0
18	1	14 市職員退職手当基金繰入金	175,944,000	38,104,000	214,048,000	164,834,704	164,834,704	0	77.0	100.0
20	5	5 雑入	28,411,000	0	28,411,000	28,340,904	28,340,904	0	99.8	100.0
合 計			208,220,000	38,104,000	246,324,000	197,848,524	197,848,524	0	80.3	100.0

(支出)

(単位：円)

款	項	目	事 業 名	予 算 現 額			支 出 負 担 行 為 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	残 額 (A) - (B)	執 行 率	
				当 初	補 正	流 用 充 用 増 減 額				計 (A)	$\frac{(B)}{(A)}$ %
2	1	1	特別職人件費	56,668,000	△ 784,000	0	55,884,000	55,882,071	55,882,071	1,929	100.0
2	1	1	一般職員人件費	1,680,908,000	△ 18,807,000	0	1,662,101,000	1,637,717,759	1,637,717,759	24,383,241	98.5
2	1	1	臨時職員人件費	84,031,000	△ 9,802,000	0	74,229,000	71,075,422	71,075,422	3,153,578	95.8
2	1	1	一般管理費 (総務課)	85,137,000	819,000	3,232,429	89,188,429	75,254,381	75,254,381	13,934,048	84.4
2	1	1	一般管理費 (市長室)	10,771,000	0	0	10,771,000	7,700,150	7,700,150	3,070,850	71.5
2	1	1	中央省庁等研修派遣事業	1,878,000	3,103,000	324,719	5,305,719	5,298,819	5,298,819	6,900	99.9
2	1	1	総務課人件費補償	100,000	0	37,352	137,352	137,352	137,352	0	100.0
2	1	1	職員共済会補助金交付事業	4,500,000	0	0	4,500,000	4,500,000	4,500,000	0	100.0
2	1	1	高速印刷機管理事業	6,134,000	0	5,500	6,139,500	6,131,016	6,131,016	8,484	99.9
2	1	1	文書管理システム更新事業	3,292,000	0	0	3,292,000	3,213,330	3,213,330	78,670	97.6
2	1	1	人事給与システム更新事業	15,999,000	0	0	15,999,000	15,934,700	15,934,700	64,300	99.6
2	1	1	議事録作成支援システム導入事業	5,263,000	0	0	5,263,000	4,930,444	4,930,444	332,556	93.7

款	項	目	事業名	予 算 現 額			支出負担 行為済額 (B)	支出済額 (C)	残 額 (A) - (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	
				当 初	補 正	流用充用 増減額 (A)					
2	1	2	庁舎通信運搬費（電話・郵便料）	31,872,000	0	0	31,872,000	23,021,683	23,021,683	8,850,317	72.2
2	1	11	公平委員会費	79,000	0	0	79,000	52,600	52,600	26,400	66.6
2	1	13	保護司会等補助事業	440,000	0	0	440,000	440,000	440,000	0	100.0
2	1	13	行政相談事務事業	16,000	0	0	16,000	13,259	13,259	2,741	82.9
2	1	13	諸費（総務課）	0	0	2,879,900	2,879,900	2,879,900	2,879,900	0	100.0
2	1	21	市職員退職手当基金管理費	2,558,000	0	0	2,558,000	2,066,886	2,066,886	491,114	80.8
2	2	1	徴税総務費（総務課）	127,000	0	0	127,000	0	0	127,000	0.0
合 計				1,989,773,000	△ 25,471,000	6,479,900	1,970,781,900	1,916,249,772	1,916,249,772	54,532,128	97.2

◎ 防災・危機管理課

（令和2年5月31日現在）

（収入）

（単位：円）

款	項	目	名	予 算 現 額			調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	収 入 率	
				当 初	補 正	額 計 (A)				$\frac{(C)}{(A)}$ %	$\frac{(C)}{(B)}$ %
14	2	8	消防費国庫補助金	5,386,000	6,665,000	12,051,000	12,151,000	5,486,000	6,665,000	45.5	45.2
15	2	9	消防費県補助金	2,480,000	932,000	3,412,000	5,152,000	1,820,000	3,332,000	53.3	35.3
15	3	7	消防費県委託金	149,000	0	149,000	149,000	149,000	0	100.0	100.0
17	1	5	消防費寄附金	0	0	0	100,000	100,000	0	0.0	100.0
18	1	12	水郷ひた応援基金繰入金	2,000,000	0	2,000,000	1,000,000	1,000,000	0	50.0	100.0
20	5	3	消防団員等公務災害補償等共済基金収入	36,563,000	0	36,563,000	36,994,432	36,994,432	0	101.2	100.0
20	5	5	雑入	9,618,000	565,000	10,183,000	9,367,618	9,367,618	0	92.0	100.0
21	1	7	消防債	597,500,000	△ 41,300,000	556,200,000	551,000,000	324,900,000	226,100,000	58.4	59.0
合 計				653,696,000	△ 33,138,000	620,558,000	615,914,050	379,817,050	236,097,000	61.2	61.7

(収入) 繰越明許費

(単位：円)

科 目			予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	収 入 率	
款	項	目 名	当 初	補 正	計 (A)				(C) (A) %	(C) (B) %
14	2	8 消防費国庫補助金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	100.0	100.0
15	2	9 消防費県補助金	4,200,000	0	4,200,000	4,200,000	4,200,000	0	100.0	100.0
19	1	1 繰越金	4,858,000	0	4,858,000	4,858,000	4,858,000	0	100.0	100.0
21	1	7 消防債	9,400,000	0	9,400,000	8,800,000	8,800,000	0	93.6	100.0
合 計			21,458,000	0	21,458,000	20,858,000	20,858,000	0	97.2	100.0

(支出)

(単位：円)

科 目				予 算 現 額			支 出 負 担 行 為 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	残 額 (A) - (B)	執 行 率	
款	項	目	事 業 名	当 初	補 正	流 用 充 用 増 減 額				計 (A)	(B) (A) %
9	1	1	常備消防費	646,324,000	△ 1,435,000	0	644,889,000	644,369,044	644,369,044	519,956	99.9
9	1	1	常備消防費	52,375,000	515,000	0	52,890,000	52,890,000	52,890,000	0	100.0
9	1	2	非常備消防費	147,420,000	0	0	147,420,000	138,433,037	138,433,037	8,986,963	93.9
9	1	2	消防ポンプ自動車購入事業	3,649,000	0	0	3,649,000	3,466,121	3,466,121	182,879	95.0
9	1	2	小型動力ポンプ購入事業	10,253,000	0	0	10,253,000	9,377,500	9,377,500	875,500	91.5
9	1	2	消防ホースタワー改修事業	4,065,000	0	0	4,065,000	3,707,000	3,707,000	358,000	91.2
9	1	2	コミュニティ消防センター改修事業	6,814,000	0	0	6,814,000	5,447,204	5,447,204	1,366,796	79.9
9	1	3	防災費	36,418,000	4,200,000	18,449	40,636,449	35,591,663	35,591,663	5,044,786	87.6
9	1	3	防火水槽設置事業	14,960,000	0	294,800	15,254,800	15,254,800	15,254,800	0	100.0
9	1	3	防災行政無線整備事業	6,150,000	1,584,000	0	7,734,000	6,656,394	4,181,394	1,077,606	86.1
9	1	3	自主防災組織活性化事業	4,160,000	0	0	4,160,000	3,028,082	3,028,082	1,131,918	72.8
9	1	3	防災士養成事業	1,450,000	0	0	1,450,000	1,385,173	1,385,173	64,827	95.5
9	1	3	防災情報Webカメラ整備事業	7,000,000	0	△ 294,800	6,705,200	5,456,000	2,180,000	1,249,200	81.4
9	1	3	コミュニティ助成事業 (地域防災組織育成助成事業)	0	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0
9	1	3	被災者台帳システム整備事業	426,000	0	0	426,000	425,513	425,513	487	99.9

科 目				予 算 現 額				支出負担 行為済額 (B)	支出済額 (C)	残 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) %
款	項	目	事 業 名	当 初	補 正	流用充用 増減額	計 (A)				
9	1	3	土砂災害ハザードマップ作成 事業	4,960,000	8,530,000	0	13,490,000	13,332,000	0	158,000	98.8
9	1	3	280MHz帯防災行政無線システ ム整備事業	575,431,000	△ 17,364,000	△ 18,449	558,048,551	537,237,885	311,049,885	20,810,666	96.3
9	1	3	大分県災害対応支援システム 整備事業	707,000	0	0	707,000	706,001	706,001	999	99.9
9	1	3	平成29年九州北部豪雨災害記 録誌作成事業	8,338,000	0	0	8,338,000	8,338,000	8,338,000	0	100.0
9	1	3	指定避難所用品整備事業	1,257,000	0	0	1,257,000	1,007,174	1,007,174	249,826	80.1
合 計				1,532,157,000	△ 1,970,000	0	1,530,187,000	1,488,108,591	1,242,837,591	42,078,409	97.3

(支出) 繰越明許費

(単位：円)

科 目				予 算 現 額				支出負担 行為済額 (B)	支出済額 (C)	残 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) %
款	項	目	事 業 名	当 初	補 正	流用充用 増減額	計 (A)				
9	1	3	土砂災害ハザードマップ作成 事業	11,522,000	0	0	11,522,000	11,450,000	11,450,000	72,000	99.4
9	1	3	280MHz帯防災行政無線システ ム整備事業	9,936,000	0	0	9,936,000	8,845,200	8,845,200	1,090,800	89.0
合 計				21,458,000	0	0	21,458,000	20,295,200	20,295,200	1,162,800	94.6

付表3. 令和元年度 委託契約の状況 ～契約金額100万円以上～

◎ 総務課

(令和2年3月31日現在、単位：円)

委託契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額	期間 自：上段 至：下段
本庁舎休日直業務	株式会社 NIKKO 代表取締役社長 柴田 保治	本庁舎休日直委託業務	平成31年4月1日	2,739,824	平成31年4月1日 令和2年3月31日
職員健診委託業務	大分県市町村職員共済組合 理事長 相馬 尊重	職員の健康診断委託業務	平成31年4月1日	7,044,485	平成31年4月1日 令和2年3月31日
コピー機保守点検委託業務 (振興局5台分)	株式会社 かがし屋 日田支店 日田支店長 木下 俊夫	振興局5台分コピー機保守点検委託業務	平成31年4月1日	2,138,783	平成31年4月1日 令和2年3月31日
顧問弁護士委託業務	弁護士梅木哲法律事務所 代表者 弁護士 梅木 哲	行政上の法律問題に対する法律相談等の業務	平成31年4月1日	1,037,518	平成31年4月1日 令和2年3月31日
法制執務支援業務	株式会社 ぎょうせい 九州支社 支社長 竹村 眞	法令の情報提供、法制執務相談、職員研修時の講師派遣等の支援業務	平成31年4月1日	1,512,920	平成31年4月1日 令和2年3月31日
例規集管理業務	株式会社 ぎょうせい 九州支社 支社長 竹村 眞	日田市例規集の例規・法令データの検索及び編集・抽出システムの納入、保守業務、データ更新及び追録発行業務	平成31年4月1日	4,010,110	平成31年4月1日 令和2年3月31日
文書管理システム更新業務	行政システム九州株式会社 代表取締役 田川 雅裕	文書管理システムのサーバOSと製品サポート期間の終了に伴う制御レベルアップを行う業務	令和元年7月24日	1,647,000	令和元年7月24日 令和元年9月30日
人事給与システム更新委託業務	行政システム九州株式会社 代表取締役 田川 雅裕	人事給与システムのシステムバージョンアップに伴う環境設定及びデータ移行作業	令和元年7月10日	3,601,800	令和元年7月10日 令和元年9月30日
庶務事務・人事評価システム導入及び会計年度任用職員制度対応委託業務	行政システム九州株式会社 代表取締役 田川 雅裕	庶務事務・人事評価システムの導入及び会計年度任用職員制度対応業務	令和元年7月10日	8,343,500	令和元年7月10日 令和2年3月31日
議事録作成支援システム導入業務	エコー電子工業株式会社 本社 執行役員専務 杉本 清人	音声認識技術を活用した議事録作成支援システムの導入委託業務	令和元年7月1日	4,082,400	令和元年7月1日 令和2年3月31日

◎ 防災・危機管理課

(令和2年3月31日現在、単位：円)

委託契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額	期間 自：上段 至：下段
日田市防災行政無線保守点検業務	日本無線株式会社 大分営業所 所長 徳永 信司	日田市防災行政無線保守点検	平成31年4月1日	9,174,000	平成31年4月1日 令和2年3月31日
日田市災害記録誌作成業務	一般社団法人 九州地域づくり協会 理事長 田中 慎一郎	日田市災害記録誌作成	令和元年7月10日	8,338,000	令和元年7月22日 令和2年3月16日
土砂災害ハザードマップの作成業務	日進コンサルタント株式会社 代表取締役 寺本 昇司	土砂災害ハザードマップの作成	平成30年11月5日	5,400,000	平成30年11月6日 令和元年7月29日
土砂災害ハザードマップの作成業務	日進コンサルタント株式会社 代表取締役 寺本 昇司	土砂災害ハザードマップの作成	令和元年9月18日	6,050,000	令和元年9月19日 令和2年3月25日
280MHz帯防災行政無線システム実施設計業務	フコク電興株式会社 代表取締役社長 林 忠彦	280MHz帯防災行政無線システム実施設計	平成31年2月18日	8,845,200	平成31年2月19日 令和元年6月28日

付表 4. 令和元年度 負担金、補助及び交付金の状況

(1) 負担金 ～金額 50 万円以上～

◎ 総務課

(令和2年5月31日現在、単位：円)

負担金の名称	負担先の名称・代表者名	事業内容	負担額	負担額の算定方法	負担済額	未負担額
職員研修負担金	一般社団法人 日本経営協会 九州本部長 松尾 英一 他68件	研修に係る負担金	3,697,271	職員研修参加負担金：3,486,271円 人権研修負担金：211,000円	3,697,271	0
大分県派遣職員人件費負担金	大分県知事 広瀬 勝貞	大分県職員の派遣に係る負担金	11,441,729	大分県からの請求に基づく額	11,441,729	0

◎ 防災・危機管理課

(令和2年5月31日現在、単位：円)

負担金の名称	負担先の名称・代表者名	事業内容	負担額	負担額の算定方法	負担済額	未負担額
高速自動車道救急業務負担金	日田玖珠広域消防組合 管理者 原田 啓介	大分自動車道上り日田ICから杷木IC間、下り日田ICから玖珠IC間における救急業務に対する西日本高速道路株式会社からの支弁金に係る負担金	4,688,820	(救急隊1隊維持費用)×(出動割合)×(IC係数)×(割増率)= 78,147,000円×0.04×1.5×1.0= 4,688,820円	4,688,820	0
消防事業負担金	日田玖珠広域消防組合 管理者 原田 啓介	日田玖珠広域消防組合職員の人件費・庁舎及び車両の維持管理に係る負担金及び庁舎建設負担金	634,275,000	消防事業費×65%	634,275,000	0
消防事業特別負担金	日田玖珠広域消防組合 管理者 原田 啓介	日田玖珠広域消防組合職員の退職金に係る負担金	48,750,000	(退職手当積立金)×(日田市負担率)=75,000,000円×65%	48,750,000	0
消防公債費特別負担金	日田玖珠広域消防組合 管理者 原田 啓介	庁舎建設用地購入に係る負担金及び消防車両公債費特別負担金	4,140,000	庁舎建設用地費 1,125,000円 消防車両公債費 3,015,000円	4,140,000	0
水道事業会計消火栓設置管理負担金	日田市上下水道事業管理者 日田市長 原田 啓介	上水道、簡易水道に設置する消火栓の設置費用及び管理費用に対する負担金	5,256,224	消火栓管理負担金 0円 消火栓設置負担金 5,256,224円	5,256,224	0
大分県防災航空隊員人件費負担金	大分県防災ヘリコプター運航協議会 会長 大城 公志	大分県防災ヘリコプターの円滑な運行管理を図り、消防防災体制の充実強化に資することを目的に設置	3,611,000	均等割額 1,221,429円 人口割額 2,389,465円	3,611,000	0
自主防災組織活性化支援センター負担金	大分県知事 広瀬 勝貞	地域防災のリーダー的役割を担う防災士の養成研修及びスキルアップ研修の実施に伴う負担金	1,149,058	負担金基礎合計額の1/2 [負担金基礎額] ・養成研修 : 1,769,850円 ・スキルアップ研修 : 460,675円 ・情報提供、相談、指導: 67,590円	1,149,058	0
大分県災害対応支援システム運用負担金	大分県知事 広瀬 勝貞	大分県災害対応支援システム運用保守に係る費用負担金	706,001	均等割額 528,331円 職員数割額 177,670円	706,001	0

(2) 補助及び交付金 ～金額100万円以上～

◎ 総務課

(令和2年5月31日現在、単位：円)

補助金等の名称	交付先の名称・代表者名	事業内容	事業費	補助率	交付決定額	交付済額	未交付額
職員共済会補助金	日田市職員共済会 理事長 村井 尚	職員の福利厚生向上を目的とした日田市職員共済会の運営	11,438,839	予算で定める額	4,500,000	4,500,000	0
藤蔭高等学校野球部 甲子園大会出場激励金	藤蔭高等学校甲子園大会出場後援会 副会長 宿利 政和	第101回全国高等学校野球選手権記念大会に出場する藤蔭高等学校に対しての激励金	28,518,479	予算で定める額	2,000,000	2,000,000	0

◎ 防災・危機管理課

(令和2年5月31日現在、単位：円)

補助金等の名称	交付先の名称・代表者名	事業内容	事業費	補助率	交付決定額	交付済額	未交付額
出動交付金	日田市消防団 団長 坂本 章 外98名	消防団員の火災や訓練、警備等に対する出動交付金	18,311,500	予算で定める額	18,311,500	18,311,500	0
自主防災組織活性化事業補助金	本町2丁目自治会 自治会長 横尾 精二 外44名	自主防災組織が実施する防災用品等の整備に要する経費の一部補助	4,189,933	5割～10割	2,995,000	2,995,000	0
コミュニティ助成補助金 (地方防災組織育成助成事業)	上野町自治会 自治会長 原田 勇	自治会が導入する屋外拡声装置等の備品の整備に対する助成	2,030,400	10割	2,000,000	2,000,000	0

付表5. 令和元年度 工事請負費の状況 ～契約金額100万円以上～

◎ 総務課
該当なし

◎ 防災・危機管理課

(令和2年5月31日現在、単位：円)

工 事 名	請 負 業 者 代 表 者 名	契約方法	工 事 期 間		設計金額	契約金額	工 事 概 要
			着 工	竣 工			
消防ホースタワー改修事業	株式会社 ひたでんき 代表取締役 森山 聡一郎	指名競争入札	R元. 12. 27	R2. 3. 5	3, 790, 600	3, 707, 000	電動ウインチへ取り替え、ワイヤーの交換 (5箇所)
令和元年度 大肥町耐震性貯水槽 設置工事	有限会社 坂本土木 代表取締役 坂本 高晴	指名競争入札	R元. 10. 3	R2. 1. 27	8, 459, 000	8, 415, 000	耐震性貯水槽40㎡型、1基
令和元年度 内河町耐震性貯水槽 設置工事	有限会社 末廣土木 代表取締役 平川 正明	指名競争入札	R元. 10. 17	R2. 2. 10	6, 490, 000	6, 839, 800	耐震性貯水槽40㎡型、1基
防災行政無線アナログ施設撤去 工事	株式会社 下徳産業 代表取締役 千原 和明	指名競争入札	R2. 2. 21	R2. 4. 30	2, 537, 700	2, 475, 000	不要となった防災無線アナログ施設の撤去 (3箇所)
日田市防災行政無線（大部局） 移設工事	日本無線株式会社 大分営業所 所長 徳永 信司	随意契約	R元. 8. 2	R元. 9. 20	1, 583, 280	1, 566, 000	国の復旧工事に伴う、防災行政無線屋外拡 声子局の移設（1箇所）
防災情報Webカメラ整備事業	有限会社 サンライズシステム 代表取締役 安藤 玲	指名競争入札	R2. 2. 14	R2. 4. 30	5, 577, 000	5, 456, 000	投光器設置（2箇所）、カメラ及び投光器設 置（3箇所）
日田市280MHz帯防災行政 無線システム整備工事	電気興業株式会社 九州支店 支店長 松永 希	随意契約	R元. 8. 9	R2. 9. 30	689, 524, 000	687, 500, 000	送信局、配信局の設置及び戸別受信機の製 造